

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
赤磐市	赤磐市	H28~R3	H28~R3

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成26年度)	目標 (割合※1) (令和4年度) A	実績 (割合※1) (令和4年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	3,092t	3,006t (-2.8%)	3,023t (-2.2%)	78.6%
	1 事業所当たりの排出量	2.36t	2.30t (-2.5%)	2.31t (-2.1%)	84.0%
	生活系 総排出量	8,533t	8,289t (-2.9%)	7,955t (-6.8%)	234.5%
	1 人当たりの排出量	190.8kg/人	186.1kg/人 (-2.5%)	184.0kg/人 (-3.6%)	144.0%
合 計 事業系生活系総排出量合計	11,625t	11,295 t (-2.8%)	10,978t (-5.6%)	200.0%	
再生利用量	直接資源化量	802t (6.9%)	842 t (7.5%)	792t (-1.2%)	13.5%
	総資源化量	1,875t (15.2%)	2,073t (17.3%)	2,148t (18.4%)	28.6%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	0MWh	0MWh	0MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	1,263t (10.9%)	1,042t (9.2%)	777t (7.1%)	2,905%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成26年度)	目 標 (令和4年度) A	実 績 (令和4年度) B	実績/目 標※3	
総人口	44,714 人	44,550 人	43,244 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	30,756 人	33,076 人	33,237 人	100.5%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	68.8%	74.2%	76.9%	150.0%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	719 人	750 人	593 人	79.1%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	1.6%	1.7%	1.4%	-200%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	3,814 人	4,651 人	6,106 人	131.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	8.5%	10.4%	14.1%	-294.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	9,425 人	6,073 人	3,308 人	54.5%

※3 (実績の割合-現状の割合)/(目標の割合-現状の割合)を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	ごみ収集の有料化	赤磐市	指定袋や指定シールなどの方法により実施している有料化の効果について随時確認する。	平成 28 年度～令和 3 年度	有料の指定袋・指定シールを導入し、各地区にリサイクル推進委員を配置し、地域住民への浸透を図り、完全な有料化が達成できている。 また、事業系一般廃棄物については、10 kg 当たり 130 円としている。
	12	ごみの減量	赤磐市	レジ袋を削減するため、レジ袋の有料化または廃止への協力要請やマイバッグキャンペーンを実施する。	平成 28 年度～令和 3 年度	イベント等においてマイバッグの配布を行う等、啓発及び広報活動を行った。
	13	リユースの推進	赤磐市	市民から無償で提供されたリユース品を受け取り、展示や抽選等を経て、必要とする人への譲渡を実施する。	平成 28 年度～令和 3 年度	リサイクルプラザにおいて市民が持ち込むリユース品の展示・販売を実施し、ごみの発生抑制を図った。
	14	資源ごみの分別収集・リサイクルの促進	赤磐市	実施済みの資源物の分別収集を継続するとともに、さらなるリサイクルを促進する。	平成 28 年度～令和 3 年度	各地区にリサイクル推進委員を配置し、各町内会等において資源ごみの分別収集の周知を図ると同時に、容器包装プラスチックの回収の浸透を図った。
	15	焼却灰のリサイクル	赤磐市	ごみ処理施設から排出され埋立処分されている焼却灰についてセメント原料化等の再資源化を図る。	平成 28 年度～令和 3 年度	資源化向上と最終処分量の減量を図るため、焼却灰のセメント原料化による再資源化を図った。 【セメント原料化実績】 平成 28 年度 191 t 平成 29 年度 262 t 平成 30 年度 282 t

					令和元年度 347 t 令和2年度 213 t 令和3年度 369 t
16	環境教育の充実	赤磐市	小中学校向けの環境教育用機材の貸し出しや学校・自治会への出前教育の実施等により、環境教育の充実を図る。	平成28年度～令和3年度	エコプラザあかいわにおいて小学生向けの見学会の開催や地域での出前講座の開催により環境教育を継続実施している。
17	体験講座の実施	赤磐市	リサイクル実験教室を活用して、環境やごみの減量・リサイクル等についての教育を実施する。	平成28年度～令和3年度	エコプラザあかいわのリサイクル実験室を活用してリサイクル等についての教育を実施したが、コロナ禍により令和3年は未実施となっている。
18	情報の提供	赤磐市	ホームページ・広報・イベント等により、ごみ減量関連事業、リサイクルプラザ等に関する情報提供を行う。	平成28年度～令和3年度	リサイクルプラザにおいてリサイクル品の抽選会や入札会を定期で実施しており、この情報をホームページに掲載し、情報提供を行っている。また、エコプラザあかいわでフリーマーケットを開催し、ごみ減量化の啓発を図った。
19	生ごみ処理容器の設置補助	赤磐市	生ごみ処理容器に関する設置補助を継続して実施する。	平成28年度～令和3年度	生ごみ処理容器の購入費補助を継続して実施した。 【生ごみ処理容器購入補助実績】 平成28年度 47基 平成29年度 48基 平成30年度 35基 令和元年度 29基 令和2年度 63基 令和3年度 41基

	20	厨芥類の減量化促進	赤磐市	リサイクル会議により厨芥類の水切りをはじめとする減量化、堆肥化を推進する。	平成 28 年度～令和 3 年度	リサイクル推進委員会議や広報紙等により減量化の啓発を行った。
	21	集団回収の推進	赤磐市	住民団体が行う集団回収を推進し、住民自らが行うごみの減量及び再利用を促進する。	平成 28 年度～令和 3 年度	各団体による集団回収の実施によりごみの再資源化の促進を図った。
処理体制の構築、変更に関するもの	22	事業者によるリサイクル推進	赤磐市	事業者が ISO14000 取得推進等により、事業者自身によるリサイクルシステムの構築を要請する。	平成 28 年度～令和 3 年度	ごみの排出方法についてのマニュアルを活用し、リサイクル等について、周知と協力を依頼した。
	23	販売店への働きかけ	赤磐市	販売店による簡易包装の推進、食品の裸売り、リターナブル・詰め替え商品の販売など、ごみの減量化が図れる方策の実施を要請する。	平成 28 年度～令和 3 年度	簡易包装等、ごみ減量化の方策について啓発を行った。
	24	店頭回収等の協力要請	赤磐市	食品トレイや牛乳パック等の店頭回収、マイバッグ運動への協力を要請する。	平成 28 年度～令和 3 年度	市内の主要な小売店において、店頭での食品トレイや牛乳パック等の回収が実施できている。
	25	多量排出事業者への働きかけ	赤磐市	多排出事業者に対する廃棄物排出削減計画の策定と実施の要請を行う。	平成 28 年度～令和 3 年度	多量排出事業者等に対し、減量化に向けた啓発を行った。
	1	浄化槽整備	赤磐市	浄化槽を設置するものに対して補助金を交付し浄化槽整備を進めることで生活排水処理対策を推進する。	平成 28 年度～令和 3 年度	毎年、浄化槽設置者に対して補助金を交付しており、現在も継続中である。 【浄化槽設置補助金交付実績】 平成 28 年度 21 基/年 平成 29 年度 23 基/年 平成 30 年度 20 基/年 平成 31 年度 17 基/年 令和 2 年度 16 基/年

						令和 3 年度 20 基/年
施設整備に係る計画支援に関するもの	31	最終処分場施設整備事業に係るもの	赤磐市	最終処分地施設等に係る生活環境影響調査を行う。	令和 3 年度～ 令和 4 年度	基本構想の見直しを行い、随時地元説明会を開催したが、合意形成は至らず、実施できていない。
	31	最終処分場施設整備事業に係るもの	赤磐市	最終処分地施設等に係る基本設計等を行う。	令和 3 年度	同上
その他	41	廃家電リサイクルの普及啓発	赤磐市	廃家電のリサイクルについては、特定家庭用機器再商品化法及び資源の有効な利用の促進に関する法律に基づく適切な回収、再商品化がなされるよう、引き続き関連団体や小売店などと協力し、普及啓発に努める。	平成 28 年度～ 令和 3 年度	家電製品 4 品目については「赤磐市ごみ分別マニュアル」へ回収方法等について掲載することで、廃家電リサイクルの普及啓発を図ると共に、市内の小売店の協力により回収を行っている。
	42	不法投棄対策	赤磐市	地域の町内会など一体となり、啓発、パトロールの強化を行い、不法投棄防止対策を推進する。	平成 28 年度～ 令和 3 年度	市環境衛生協議会及び地元区・町内会等と連携し、看板を設置するなど、監視及び啓発活動を行った。
	43	災害時の廃棄物処理に関する事項	赤磐市	現在の廃棄物処理施設の状況等を踏まえて具体的な対応策の検討を進め、広域的な処理体制を構築する。県災害廃棄物処理計画を基に赤磐市災害廃棄物処理計画の策定を検討し進めていく。	平成 28 年度～ 令和 3 年度	令和 2 年 3 月に赤磐市災害廃棄物処理計画を策定し、発災時に発生する廃棄物処理について対応及び手順を整理するとともに、県が災害支援協定を締結している岡山県産業資源循環協会との連携体制の構築を図っている。
	44	協働による循環型社会形成の推進	赤磐市	地域からの活力による循環型社会の形成を推進するため、アダプト団体等と協働したごみの発生抑制や再使用、環境学習などの活動を検討し実施	平成 28 年度～ 令和 3 年度	廃棄物減量等推進審議会委員を構成する区長会、連合町内会、環境衛生推進協議会、消費生活問題研究協議会、女性の会等により、ごみ発生抑制、3R

			する。		等の推進等について、検討している。
45	浄化槽の整備事業の推進	赤磐市	生活排水の適正処理及び衛生処理率の向上を図るため、下水道区域外を対象に浄化槽の整備設置の推進を図る。	平成 28 年度～令和 3 年度	広報紙及びホームページ等で浄化槽設置の啓発の推進を行っている。
46	廃棄物処理施設周辺の環境管理	赤磐市	赤磐市環境センター（エコプラザあかいわ）周辺地域の環境保全と公害防止のため、施設から発生する排出ガス中の有害物質の濃度測定等、環境調査を継続実施し、ホームページに公表する。	平成 28 年度～令和 3 年度	施設の周辺環境について、大気質、悪臭、騒音、水質等の各項目について定期的に調査を実施し、結果をホームページに公表している。

### 3 目標の達成状況に関する評価

<p>(ごみ処理)</p> <p>令和 4 年度の事業系生活系排出量の合計は 10,978 t と平成 26 年度と比較して 647 t の減となり、5.6%の削減を達成しており、目標値(2.8%削減)を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>排出量 事業系ごみの排出量の実績は 3,023 t であり、目標値(3,006 t)を達成できなかった。事業所数の増加等が要因と考えられる。 生活系ごみの排出量の実績は 7,955 t であり、目標値(8,289 t)を達成できた。</li> <li>再生利用量 直接資源化量の実績は 792 t であり、目標値(842 t)を達成できていないが、焼却灰のセメント原料化搬出量の増大、民間事業者による回収量の算入等により、総資源化量の実績は 2,148 t と目標値(2,073 t)を達成できた。</li> <li>最終処分量 最終処分量の実績は 777 t であり、セメント原料化等への処理量増加により、目標値(1,042 t)よりも減少を達成している。</li> </ul> <p>(生活排水処理)</p> <p>生活排水処理に関しては、人口が減少する中で、公共下水道人口が計画よりも増加していること、未処理人口が計画よりも減少していることから、生活排水対策は着実に進んでいるものと考えている。今後も公共下水道事業を併せて生活排水処理対策を進めていくとともに、区域外においては交付金制度を活用しながら合併処理浄化槽の整備を進めていく予定である。</p>
--

(都道府県知事の所見)

(ごみ処理)

家庭系排出量、再生利用量について、合計では達成できているものの、目標を達成していなかった。目標を達成できなかった項目についてはその要因を分析し、改善計画書にある改善策により引き続き排出量の削減や再生利用に努めることとされたい。

(生活排水処理)

公共下水道及び合併処理浄化槽等で目標が達成され、汚水衛生未処理人口を減少させることができ、公共用水域の水質汚濁防止等に寄与した。今後とも継続的な取組により、より一層の汚水処理施設整備促進に努められたい